

川崎市の 2010年度 予算案

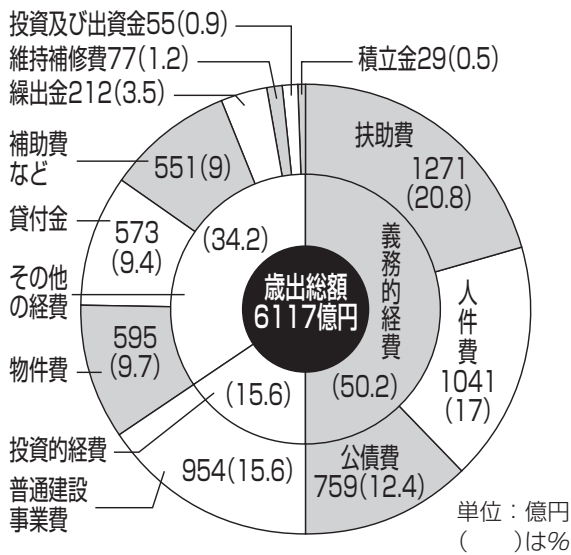
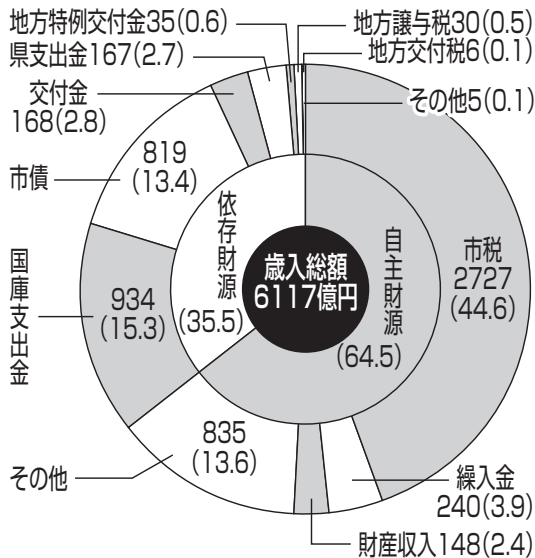
雇用破壊ストップ、中小零細業者の支援、低所得者の救済を 市民の暮らし立てなおす予算に

明 る い 川 崎

2010年川崎市
予算議会特集

市議会報告
2010年3月 第186号
日本共産党川崎市議員団
川崎市川崎区宮本町1
電話044(200)3360
FAX044(245)4140
<http://www.jcp-kawasaki.gr.jp>

2010年度川崎市一般会計予算案の構成



いまこそ 市民生活守る自治体 本来の役割発揮を

川崎市の2010年度予算案が提案されました。自公政権下での「構造改革」に加え、深刻な経済危機の長期化で、雇用破壊・社会保障の削減・中小業者の営業困難など、市民のくらしの苦難があらゆる分野に及んでいます。予算案はこうした市民生活を支えるものとなっているのでしょうか。

市民の生活苦を反映 市税収入が大幅減

提案された予算案は、一般会計6117億円(前年比5.2%増)、特別会計4433億円(同14.9%減)、企業会計2124億円(同1.1%減)で合計1兆2674億円(同3.8%減)。一般会計は2年ぶりに増

市民生活の支援こそ 真の「環境変化対応」

市長は、2010年度予算案について、「環境変化対応予算」と命名し、「本市を取り巻く社会経済環境が大きく変化する状況でも、市民サービスを着実に提供することが自治体の責務」と

市長が先頭に立ち 雇用枠の拡大を

さらに、市内の雇用情勢

加し、過去最大規模となったものの、税収が前年比16.3億円(5.6%)減の2727億円と、金額・割合ともに過去最大の減収幅となったため、市債発行や減債基金からの借り入れで収支不足を補います。このため、新たな市債発行額は819億円(同25%増)となり、公債費を上回

りました。市債残高は一般会計で過去最高の8762億円(見込み)、市民一人あたりの「借金」は62万円にのぼります。昨年は法人市民税の減収分を個人市民税の増収が補いました。しかし今年は、個人市民税も約97億円の減収となったため、全体で16.3億円の税収減となったのです。

川崎市の人口は増えているため、固定資産税収入は30億円の増収となっています。にもかかわらず、個人市民税収入が大幅に落ち込んでいるのは、市民の収入の落ち込みが深刻な状況を示しているといえます。

一方、市税収入が大幅削減されている中でも、羽田空港新滑走路建設に伴う国への貸付金12億4300万円を計上。東扇島コンテナターミナルへ1基16億円のガントリークレーンを新たに設置する設計費など、不要不急の事業はひきつづき推進する立場を鮮明にしています。

雇用破壊、社会保障の削減、子育て環境の悪化、中小零細業者の営業困難など、市民の生活困難があらゆる分野に及んでいるときこそ、市民の暮らしを支える自治体本来の役割を果たすべきです。

悪化のもと、川崎北部の有効求人倍率は0.22と5人に1人しか仕事に就けず、県内の高校生の就職内定率も60.3%と全国最悪の深刻な状況です。予算案では、就業マッチング事業費などは拡大されていますが、雇用の拡大にはほど遠く、北九州市のように、市長を先頭に市内の企業を回り雇用を拡大するなど、新たな雇用確保に力を入れるべきです。

一方、市税収入が大幅削減されている中でも、羽田空港新滑走路建設に伴う国への貸付金12億4300万円を計上。東扇島コンテナターミナルへ1基16億円のガントリークレーンを新たに設置する設計費など、不要不急の事業はひきつづき推進する立場を鮮明にしています。

確かに、新年度予算案は、市民の要求と運動が実り、国の私立幼稚園就園奨励費の削減部分を市が補助増額で手当したことなど一部の要求が実現された項目があります。

しかし、高齢者福祉事業はひきつづき5%シーリング(前年比減額)にかけられ、わずかな千円の削減をした事業や、11%も削減された事業(高齢者自立支援事業)もあります。

また、深刻な経済危機は中小零細業者の営業・くらしを直撃し、倒産・廃業の危機に追い込まれている業者が相次いでいます。予算案では融資額は増やしたものの(約330億円)、要望の強い、工場の家賃や機械のリース代などの「固定費補助」など、業者のくらしを支える実効的な対策はありません。

市長は「2010年度予算の考え方」で市税収入が大幅に落ち込む状況にあっても「市民生活の安定を確保するために必要なサービスを着実に提供することが地方自治体の責務であり、今こそ、その真価が問われている」と強調しました。しかし、厳しさを増す市民のくらしの願いにこたえるものとはなっていません。

その背景には、税収が市税全体で16.3億円、5.6%の減となり、額・率とも過去最大の下げ幅となったことがありま

す。昨年、法人の市民税の大幅減を補った個人の市民税も減となったため

法人の市民税減の8割は資本金10億円以上の大企業が占めています。一方で大企業は10年間で

市民の願いに応える 予算求め全力つくす

日本共産党川崎市議員団・団長 ちくま幸一



市長は「2010年度予算の考え方」で市税収入が大幅に落ち込む状況にあっても「市民生活の安定を確保するために必要なサービスを着実に提供することが地方自治体の責務であり、今こそ、その真価が問われている」と強調しました。しかし、厳しさを増す市民のくらしの願いにこたえるものとはなっていません。

その背景には、税収が市税全体で16.3億円、5.6%の減となり、額・率とも過去最大の下げ幅となったことがありま

す。昨年、法人の市民税の大幅減を補った個人の市民税も減となったため

法人の市民税減の8割は資本金10億円以上の大企業が占めています。一方で大企業は10年間で

歳入・歳出でみる 予算案の主な特徴

歳入

提案された2010年度予算案は次ページ表1～4の通りです。

一般会計予算は約6117億円で(前年度比5.2

%増)《表1》、過去最高となりました。

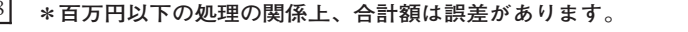
一般会計の歳入では、全体の45%を占め、財源確保の根幹である市税が前年度当初予算1633億円(5.6%)減と過去最大の減収となっています。その要因の一つは、個人市民税が所

得減少で97億円も減少(8.2%)したこと。川崎市は人口増が続く、マンションなどの購入が続いたことから固定資産税は30億円(2.7%)の増となつています。にもかかわらず、個人所得が減少している原因は、不安定雇用で低賃金の非正規労働者が増大し、年収200万円以下の労働者が19万人以上にのぼっていること、経済不況を口実にした大企業の大規模な非正規・派遣労働者の

解雇や雇い止めにより失業者が増え、関連中小企業の経営をも圧迫し深刻な影響を及ぼしていること。こうした市民の生活の困難さが市税収入の大幅減をもたらしています。

法人市民税も99億円(47%減)もの大幅減となっています。これは不況の影響だけでなく、大企業優遇税制による影響も大きな要因です。

2・3面にひきつづく



$\Delta 2.1$
—
$\Delta 27.6$
0.9
1.4
$\Delta 5.6$

障害者福祉費

移動支援等の報酬単価引き上げ

国の緊急対策として障害者自立支援法の福祉サービスや補装具などの非課税世帯の利用者負担が4月から無料になります。

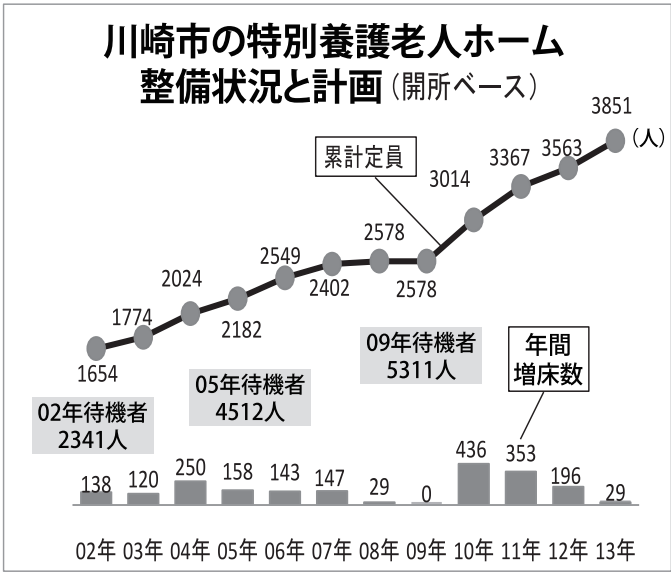
同時に川崎市では新年度より、事業者から要望が高かった「地域生活支援事業」である「移動支援事業」と「ふれあいガイド事業」の報酬単価を引き上げます。

しかし、このためサービス利用者の負担は移動支援で57円、ふれあい事業で54円、若干増えます。値上げ分を抑えることはもちろん、横浜、京都市、仙台市などのように、低所得者の利用料を一日も早く無料にすることが求められています。

精神科救急の体制強化

新規事業として介護者の急病などのために、ショートステイ・緊急一時入所の専用ベッドを南部・北部に4床を確保。また、知的・精神障害者のグループホームが6カ所拡充。精神科救急医療体制の拡充強化のため、民間

川崎市の特別養護老人ホーム整備状況と計画（開所ベース）



環境費

屋上緑化など植樹はされるが…

新年度から環境局緑政課が建設局と統合し「建設緑

政局」になることから、緑保全の推進への影響などが危惧されます。

緑地保全量の拡充とは直接関係しませんが、特別緑地保全地区等の用地取得費が前年比8%減に。また、近く特別緑地保全地区指定に関する面積基準が緩和される見通しです。

植樹事業では、全国植樹祭が今年5月に神奈川県で開催され、生田緑地が川崎市の会場となることもあり、新年度は100万本植樹などの地域緑化が計画されています。

地球温暖化対策で太陽光発電拡大へ

企業などの目標や罰則規定をもたない「温暖化対策条例」が制定されましたが、

地球温暖化対策事業費は前年比で3倍超。太陽光発電の拡大にむけ、一般住宅の設備設置に対して補助枠を拡大。戸建住宅600件、集合住宅5件分の予算約1億円。電気自動車の普及拡大に20台分8500万円、さらにメガソーラー（大規模太陽光発電所）の整備推進など約2億4千万円が計上されています。

ミックスペーパー収集を全市拡大、その他プーラ収集のモデル実施

現在10万世帯を対象に実施しているミックスペーパーの分別収集を11年1月から全市に拡大、その他プーラ収集モデル事業も行ない

ます。小物金属の収集業務を新年度から民間委託。

雇用

国の補助金を受けて雇用

と就業機会の創出をはかる3事業を実施。

「ふるさと雇用再生事業」は地域の雇用再生のため、その後の事業継続が見込まれる事業。

「緊急雇用創出事業」は短期間のつなぎ的雇用を創出する事業。

「重点分野雇用創出事業」は介護など重点分野の雇用を創出する事業。

09年度12月末までの実績は「ふるさと雇用再生」が7事業20人、「緊急雇用創出」が34事業331人の雇用を「創出」。新年度は、「ふるさと」…9事業26人、「緊急」…13事業180人に加え、重点分野雇用創出事業で6事業102人の創出を計画しています。

就業マッチング事業を週6日に拡大

「キャリアサポートかわさき」による総合的な就業支援事業を展開。就業マッチング事業（雇用労働相談、個別カウンセリング、求人紹介、就職後のアフターケアなどを含む）は予算を44%増額して週6日間に拡大します。

求職活動支援事業（就職

活動の基礎知識・マナーの修得、職種転換を目指す職場体験研修など）、若年者就業支援事業（若者・家族のキャリアアカウンセリング、適職診断・臨床心理士相談等）は計16%減額。

失業・住居喪失対策

雇用の深刻な悪化に対して新しいセーフティネットが整備され「住宅手当緊急特別措置事業」（全額国費）は、市が窓口になって、離職者で住宅を喪失または喪失の恐れのある方に対して賃貸住宅の家賃を給付します。市内では単身者月額5万3700円、2人以上世帯で6万9800円を最長6ヵ月間支給。

住宅を借りるための敷礼金が必要なのは、社会福祉協議会の「生活福祉資金（総合支援資金）」を、受給までの生活費が必要な場合は同会の「臨時特例つなぎ資金」を借りることができます。

このほかハローワークが「就職安定資金融資」「訓練生活支援給付」「就職活動困難者支援事業」「長期失業者支援事業」の窓口となっています。

減らされ続ける平和事業予算

平和啓発事業が前年比

	平和啓発事業費	平和館運営事業費
2006年度	454万円	7,452万円
2007年度	423万円	6,970万円
2008年度	398万円	6,454万円
2009年度	402万円	6,270万円
2010年度	372万円	6,001万円

教育・医療・防災・交通

新年度予算で、市民の要求が前進しました

既存校舎へのエレベータ整備は2校

校舎エレベータ整備2校分1億1千万円余。前年度実施設計した3校（南生田小、千代ヶ丘小、有馬中）のうち2校を選び工事執行。予算に余裕があれば3校着工も。

学校トイレ改修工事は9校

08年度から古い学校135校対象に始まった学校トイレ環境整備改修工事は3年目。新年度は9校32カ所。3億6316万円。残り約百校は11年度からの実施計画で具体化する予定。

西中原中学校に適応指導教室を新設

増加する不登校児童生徒の居場所として通級希望者に対応するため、学

習・体験活動を通じた学校復帰や社会復帰の支援を行なう適応指導教室（ゆうゆう広場）を西中原中学校内に設置（7971万円）、市内5カ所目。

老朽化した塚越相談室の改築に2億4747万円。産科医師分娩手当補助金（新規）

分娩を取り扱う産科・産婦人科医師の処遇改善で、分娩取扱件数に応じて手当を支給。全額国費。補助額は、元々医療機関が産科医に払っている分娩手当・実支出額と交付基準額（1分娩あたり1万円）を比較して少ない方の額の1/3を支給（1最大で1分娩約3300円）。分娩費用50万円未満の施設が条件。

おし沼く向ヶ丘遊園駅、小杉新駅、西加瀬のバス路線

都市計画道路向ヶ丘遊園駅管生線の整備に合わせ多摩区おし沼から小田急線向ヶ丘遊園駅までの新たなバス路線が開通。

また、横須賀線小杉新駅・駅前広場から荏宿、西加瀬方面の市営循環バスが3月から運行されることになりました。どちらの路線も地域の住民運動と共産党の要求が実ったものです。

消費生活相談の支援を強化

昨年来、議会で共産党は改善を求めています。新年度から消費生活相談員のレベルアップや相談窓口の高度化などにとりくむ「地方消費者行政活性化事業」が、国の消費者行政活性化基金を使って始まりま

7・3%の減。平和館運営事業が前年比4・3%の減。平和館運営事業のうち展示企画事業費が17%減と大幅に削減されています。直近5年間では、平和啓発事業は18%、平和館運営事業費は19%減少しています。

妊婦健診費用の払い戻し、助成制度の改善喜ばれる

妊婦健診への公費助成が